

2 事業所数(従業員4人以上の事業所)

事業所数は、3,983事業所となり、前年と比べて205事業所(4.9%)減少しました。

従業員規模別の構成をみると、大規模事業所(従業員300人以上)の89事業所(構成比2.2%)に対して、中小規模事業所(従業員4~299人)が3,894事業所(構成比97.8%)で、全事業所のほとんどを占めています。

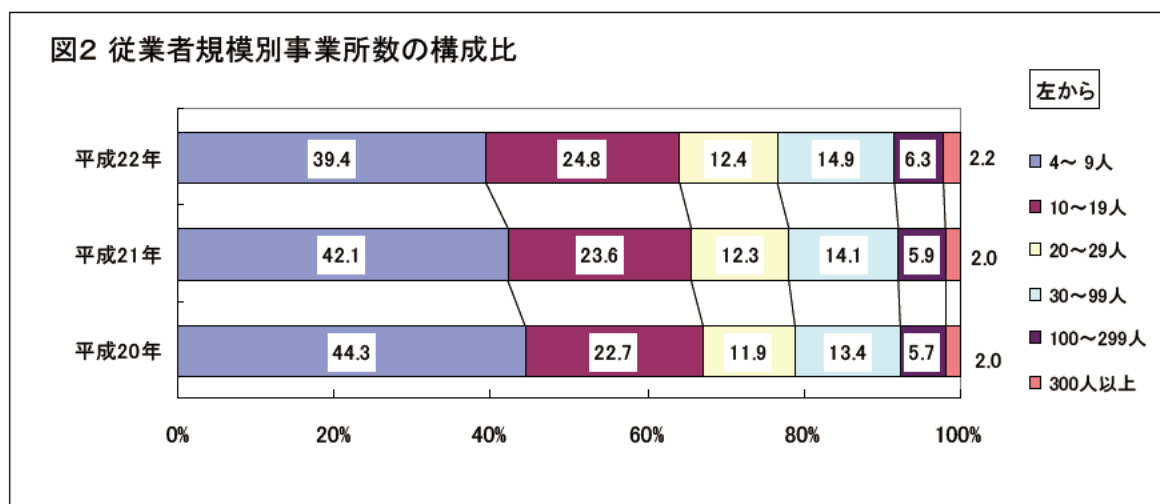
なお、前年と比べて、増加したのは300人以上規模(5事業所増、6.0%増)などで、減少したのは4~9人規模(196事業所減・11.1%減)、20~29人規模(19事業所減・3.7%減)となっています。

(表4) (図2)

表4 従業員規模別事業所数

	20年		21年			22年		
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
合計	4,685	100.0	4,188	100.0	-10.6	3,983	100.0	-4.9
中小規模	4,590	98.0	4,104	98.0	-10.6	3,894	97.8	-5.1
4~9人	2,074	44.3	1,764	42.1	-14.9	1,568	39.4	-11.1
10~19人	1,064	22.7	988	23.6	-7.1	989	24.8	0.1
20~29人	557	11.9	514	12.3	-7.7	495	12.4	-3.7
30~99人	628	13.4	589	14.1	-6.2	592	14.9	0.5
(30~49人)	(304)	(6.5)	(289)	(6.9)	(-4.9)	(289)	(7.3)	(0.0)
(50~99人)	(324)	(6.9)	(300)	(7.2)	(-7.4)	(303)	(7.6)	(1.0)
100~299人	267	5.7	249	5.9	-6.7	250	6.3	0.4
(100~199人)	(193)	(4.1)	(178)	(4.3)	(-7.8)	(180)	(4.5)	(1.1)
(200~299人)	(74)	(1.6)	(71)	(1.7)	(-4.1)	(70)	(1.8)	(-1.4)
大規模	95	2.0	84	2.0	-11.6	89	2.2	6.0
300人以上	95	2.0	84	2.0	-11.6	89	2.2	6.0
(300~499人)	(50)	(1.1)	(42)	(1.0)	(-16.0)	(50)	(1.3)	(19.0)
(500~999人)	(21)	(0.4)	(21)	(0.5)	(0.0)	(15)	(0.4)	(-28.6)
(1,000人以上)	(24)	(0.5)	(21)	(0.5)	(-12.5)	(24)	(0.6)	(14.3)

() は内数



産業3類型別（生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業）にみると、生活関連型産業は1,165事業所（構成比29.2%）、基礎素材型産業は1,632事業所（同41.0%）、加工組立型産業は1,186事業所（同29.8%）となっています。

産業中分類別に事業所数の主なものをみると、生活関連型産業では、食料品製造業562事業所（同14.1%）、繊維工業183事業所（同4.6%）などとなっています。

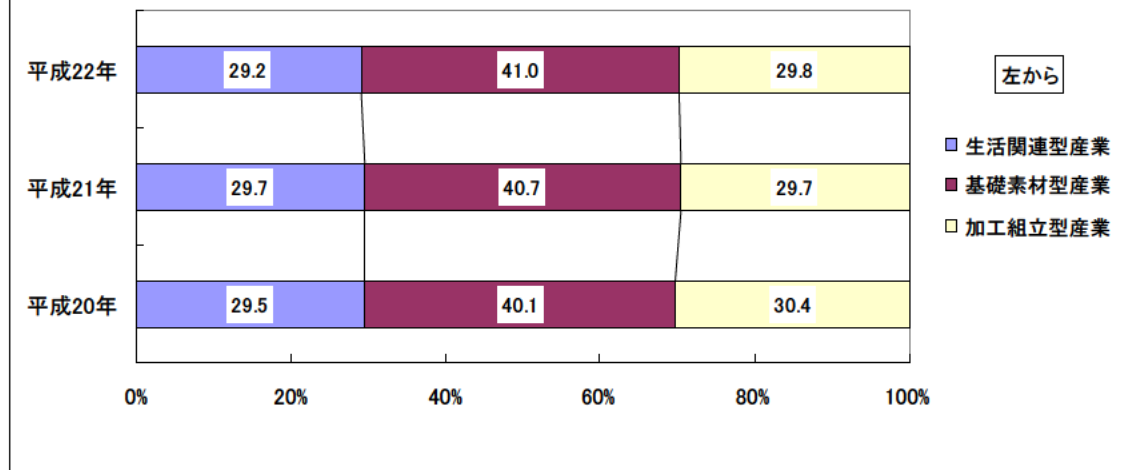
基礎素材型産業では、金属製品製造業464事業所（同11.6%）、窯業・土石製品製造業302事業所（同7.6%）などとなっています。

加工組立型産業では、輸送用機械器具製造業314事業所（同7.9%）、生産用機械器具製造業301事業所（同7.6%）などとなっています。（表5）（図3）

表5 業種別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

	20年		21年			22年		
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)
総数	4,685	100.0	4,188	100.0	89.4	3,983	100.0	95.1
生活関連型産業	1,382	29.5	1,242	29.7	89.9	1,165	29.2	93.8
09 食料	624	13.3	578	13.8	92.6	562	14.1	97.2
10 飲料	120	2.6	100	2.4	83.3	93	2.3	93.0
11 繊維	226	4.8	206	4.9	91.2	183	4.6	88.8
13 家具	122	2.6	102	2.4	83.6	89	2.2	87.3
15 印刷	138	2.9	128	3.1	92.8	118	3.0	92.2
20 皮革	2	0.0	2	0.0	100.0	1	0.0	50.0
32 その他	150	3.2	126	3.0	84.0	119	3.0	94.4
基礎素材型産業	1,877	40.1	1,704	40.7	90.8	1,632	41.0	95.8
12 木材	227	4.8	196	4.7	86.3	172	4.3	87.8
14 紙	86	1.8	80	1.9	93.0	76	1.9	95.0
16 化学	114	2.4	116	2.8	101.8	114	2.9	98.3
17 石油	16	0.3	16	0.4	100.0	16	0.4	100.0
18 プラ	292	6.2	269	6.4	92.1	256	6.4	95.2
19 ゴム	75	1.6	63	1.5	84.0	62	1.6	98.4
21 窯業	340	7.3	309	7.4	90.9	302	7.6	97.7
22 鉄鋼	126	2.7	121	2.9	96.0	111	2.8	91.7
23 非鉄	67	1.4	54	1.3	80.6	59	1.5	109.3
24 金属	534	11.4	480	11.5	89.9	464	11.6	96.7
加工組立型産業	1,426	30.4	1,242	29.7	87.1	1,186	29.8	95.5
25 はん用	189	4.0	170	4.1	89.9	168	4.2	98.8
26 生産用	356	7.6	316	7.5	88.8	301	7.6	95.3
27 業務用	73	1.6	66	1.6	90.4	62	1.6	93.9
28 電子	137	2.9	110	2.6	80.3	102	2.6	92.7
29 電気	287	6.1	238	5.7	82.9	221	5.5	92.9
30 情報	27	0.6	23	0.5	85.2	18	0.5	78.3
31 輸送	357	7.6	319	7.6	89.4	314	7.9	98.4

図3 業種別(3類型)事業所数の構成比



産業3類型別に前年と比較すると、生活関連型産業（77事業所減・6.2%減）、基礎素材型産業（72事業所減・4.2%減）、加工組立型産業（56事業所減・4.5%減）の全てにおいて減少しました。

産業中分類別に前年と比較すると、生活関連型産業では、減少した業種はなめし革・同製品・毛皮製造業（1事業所減・50.0%減）、家具・装備品製造業（13事業所減・12.7%減）など全ての業種において減少しました。

基礎素材型産業では、増加した業種は非鉄金属製造業（5事業所増・9.3%増）、前年と変わらなかった業種は石油製品・石炭製品製造業、減少した業種は木材・木製品製造業（24事業所減・12.2%減）、鉄鋼業（10事業所減・8.3%減）などでした。

加工組立型産業では、情報通信機械器具製造業（5事業所減・21.7%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（8事業所減・7.3%減）など全ての業種において減少しました。

（表5）（図3）

全国から見た三重のすがた(平成22年工業統計表より)

<経済産業省発表>

(従業者4人以上の事業所)

	数 値	全国順位	全国シェア
事業所数	3,983事業所	20位	1.8%
従業者数	190,185人	16位	2.5%
製造品出荷額等	9兆7,647億円	9位	3.4%